

令和5年度

事業報告書

学校法人 廣池学園

目 次

I. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況	4
(5) 収容定員充足率	4
(6) 役員の概要	5
(7) 評議員の概要	5
(8) 教職員の概要	6

II. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要	7
(2) 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況	11

III. 財務の概要

(1) 決算の概要	17
(2) その他	22
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	24

I. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人廣池学園
- ②主たる事務所 住所：千葉県柏市光ヶ丘二丁目1番1号
電話番号：04-7173-3047 FAX番号：04-7173-3239
ホームページアドレス：<https://www.reitaku.jp/>

(2) 建学の精神

①麗澤教育の理念

麗澤教育は、創立者・廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」に基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

②麗澤教育のめざす人間像

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

③麗澤の語義

「麗澤」という語は、中国の古典『易経』（卷十五 下経 兌）の「象曰、麗澤兌。君子以朋友講習」（象に曰く、麗ける澤は兌びなり。君子以て朋友と講習す）という言葉からとったものです。「並んでいる沢が、お互いに潤し合い、周囲の草木もその沢の水のお蔭によって青々と生い茂っている。この様子はまことに喜ばしい限りである。これと同様、立派な人間になろうとする者は、すぐれた師のもとで、志を同じくする友と切磋琢磨し、人格の完成を目指すと同時に、周囲の人々にもすばらしい影響を与えてゆくよう努力すべきである」というのがその要旨です。

創立者・廣池千九郎（法学博士）は、その精神を「麗澤は、太陽天に懸りて、万物を恵み潤し育つる義なり」と説明しています。

すなわち、麗澤という語は、太陽のような光明（知恵）と温熱（慈悲）とを併せもって、公平無私な態度で万物を育成するという意味です。

(3) 学校法人の沿革

和暦	西暦	月	内 容
昭和10年	1935	4	道徳科学専攻塾 本科、別科（全寮制、男女共学） 開設
昭和17年	1942	4	財団法人廣池学園 設立
		4	東亜専門学校 支那科、南洋科 開校
昭和19年	1944	1	東亜外事専門学校に改称
昭和20年	1945	12	東亜外事専門学校 大陸科、欧米科に改称
昭和21年	1946	5	東亜外事専門学校 研究科 開設
昭和22年	1947	1	千葉外事専門学校に改称
昭和23年	1948	4	新制高等学校 道徳科学専攻塾高等部 本科、農業別科（全寮制、男女共学） 開校
昭和25年	1950	4	麗澤短期大学 英語科（全寮制） 開学
			道徳科学専攻塾高等部のうち本科を全日制普通課程、農業別科を定時制普通課程に変更
昭和26年	1951	2	私立学校法の施行に基づき学校法人に組織変更
		4	道徳科学専攻塾高等部を麗澤高等学校に改称
昭和34年	1959	4	麗澤大学 外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科（全寮制） 開学
昭和35年	1960	3	麗澤短期大学 閉校
		4	麗澤大学 外国語学部中国語学科 開設
			麗澤高等学校瑞浪分校（全寮制、男子校） 開校
昭和37年	1962	1	麗澤高等学校瑞浪分校を独立校とし、麗澤瑞浪高等学校 昼間定時制課程に改称
		4	麗澤瑞浪高等学校 昼間定時制課程 開校
			麗澤保育園 開園
昭和38年	1963	4	麗澤瑞浪高等学校 全日制普通課程（男子校） 開設、昼間定時制課程から夜間定時制課程に変更
昭和39年	1964	4	麗澤瑞浪高等学校 全日制普通課程 男女共学に変更
昭和42年	1967	3	麗澤高等学校 定時制課程 閉課程
昭和45年	1970	4	麗澤瑞浪高等学校 定時制課程 男女共学に変更
昭和47年	1972	4	麗澤日本語学校 開校
昭和51年	1976	3	麗澤日本語学校 閉校
		4	麗澤大学 別科日本語研修課程 開設
昭和55年	1980	3	麗澤保育園 閉園
		4	麗澤幼稚園 開園
昭和60年	1985	4	麗澤瑞浪中学校（全寮制、男女共学） 開校
昭和61年	1986	4	麗澤大学 外国語学部イギリス語学科を英語学科に改称
			麗澤大学 通学制の導入
昭和63年	1988	4	麗澤大学 外国語学部日本語学科 開設

平成3年	1991	4	麗澤幼稚園 3歳児保育 開始
平成4年	1992	4	麗澤大学 国際経済学部国際経済学科、国際経営学科 開設
			麗澤高等学校 通学制の導入
平成8年	1996	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[修士課程] 開設
			麗澤大学 大学院国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程] 開設
			麗澤瑞浪高等学校及び麗澤瑞浪中学校 通学制の導入
平成10年	1998	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] 開設 (既設の日本語教育学専攻[修士課程]を[博士課程(前期)]に改称)
			麗澤大学 大学院国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程] 開設
平成11年	1999	4	麗澤大学 国際経済学部国際産業情報学科 開設
平成12年	2000	3	麗澤瑞浪高等学校 定時制課程 閉課程
平成13年	2001	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 開設
平成14年	2002	4	麗澤中学校 開校
平成18年	2006	4	麗澤大学 大学院言語教育研究科英語教育専攻 (修士課程) 開設
			麗澤オープンカレッジ 開校
平成20年	2008	4	麗澤大学 外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組
			麗澤大学 国際経済学部 (国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部 (経済学科、経営学科)に改組
平成24年	2012	3	麗澤大学 国際経済学部国際産業情報学科 廃止
			麗澤大学 大学院国際経済研究科を経済研究科に改組
平成25年	2013	3	麗澤大学 大学院国際経済研究科経済管理専攻[修士課程] 廃止
			麗澤大学 外国語学部英語学科 廃止
			麗澤大学 国際経済学部国際経営学科 廃止
平成26年	2014	3	麗澤大学 国際経済学部及び国際経済学科 廃止
			麗澤大学 大学院国際経済研究科政策管理専攻[修士課程] 廃止
平成27年	2015	3	麗澤大学 外国語学部ドイツ語学科・中国語学科・日本語学科 廃止
平成28年	2016	3	麗澤大学 大学院国際経済研究科及び経済・政策管理専攻[博士課程] 廃止
平成30年	2018	4	麗澤大学 大学院学校教育研究科道德教育専攻 (修士課程) 開設
令和2年	2020	3	麗澤大学 大学院言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期)] 及び英語教育専攻 (修士課程) 廃止
			麗澤大学 別科日本語研修課程 廃止
		4	麗澤大学 国際学部国際学科及びグローバルビジネス学科 開設
		9	麗澤大学 大学院経済研究科経済学専攻 (修士課程) 廃止
令和4年	2022	4	麗澤高等学校 通信制課程 開設

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

学校・学部・学科等の名称		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現員
麗澤大学大学院					
言語教育研究科	日本語教育学専攻	6	4	12	6
	比較文明文化専攻（博士後期課程）	—	—	—	1
	日本語教育学専攻（博士後期課程）	—	—	—	3
経済研究科	経済学・経営学専攻（博士課程）	3	3	9	9
	経営学専攻（修士課程）	10	1	20	4
学校教育研究科	道德教育専攻（修士課程）	6	3	12	5
大学院 計		25	11	53	28
麗澤大学					
外国語学部	外国語学科	220	241	880	935
経済学部	経済学科	110	120	440	467
	経営学科	110	162	440	525
国際学部	国際学科	80	74	320	307
	グローバルビジネス学科	80	55	320	251
学部 計		600	652	2,400	2,485
麗澤高等学校	全日制課程	240	245	720	714
麗澤高等学校	通信制課程	60	48	180	109
麗澤中学校		150	151	450	481
麗澤瑞浪高等学校	全日制課程	210	107	630	264
麗澤瑞浪中学校		108	67	324	176
麗澤幼稚園		55	51	185	153

※幼稚園の入学定員は3歳児の数字を記載

(5) 収容定員充足率

学校名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
麗澤大学 (大学院)	0.95	0.91	0.58	0.49	0.53
麗澤大学 (学部)	1.16	1.18	1.11	1.06	1.04
麗澤高等学校 (全日制課程)	1.01	0.98	0.98	0.96	0.99
麗澤高等学校 (通信制課程)	—	—	—	0.13	0.61
麗澤中学校	0.96	0.98	1.03	1.06	1.07
麗澤瑞浪高等学校 (全日制課程)	0.72	0.66	0.54	0.43	0.42
麗澤瑞浪中学校	0.52	0.53	0.54	0.52	0.54
麗澤幼稚園	0.80	0.94	0.94	0.89	0.83

(6) 役員概要 (理事：定数13名 監事：定数2～3名)

(令和5年5月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	常勤／ 非常勤	主な現職等
理事長	廣池 幹堂	平成元年2月4日	常勤	
常務理事	竹政 幸雄	平成15年4月1日	常勤	麗澤幼稚園園長
常務理事	徳永 澄憲	平成31年4月1日	常勤	麗澤大学学長
常務理事	山崎 裕二	平成28年3月19日	常勤	財務本部長
常務理事	野本 廣之	令和3年9月24日	常勤	法人本部長
理事	櫻井 讓	令和3年5月21日	常勤	麗澤中学・高等学校校長
理事	藤田 知則	令和2年4月1日	常勤	麗澤瑞浪中学・高等学校校長
理事	岩澤 知子	令和4年3月19日	常勤	麗澤大学学長補佐
理事	唐木 重典	令和5年2月17日	非常勤	麗澤大学副学長
理事	鈴木 規子	令和3年3月19日	非常勤	(株)シンコー代表取締役社長
理事	西 裕康	平成28年12月17日	非常勤	元 西華産業(株) 相談役
理事	橋本 光世	令和4年3月19日	非常勤	(株)三国一代表取締役
理事	松浪 進	平成31年3月19日	非常勤	(株)松浪総合代表取締役社長
監事	濱井 利一	平成22年3月19日	非常勤	元(株)ジュピターコーポレーション副会長
監事	風澤 俊夫	平成25年3月19日	非常勤	フーサワ商事(株)会長

(7) 評議員概要 (定数：27名)

(令和5年5月1日現在)

役職名	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員	廣池 幹堂	昭和60年5月18日	(学)廣池学園理事長
評議員	竹政 幸雄	平成15年4月1日	(学)廣池学園常務理事
評議員	徳永 澄憲	平成30年4月1日	(学)廣池学園常務理事、麗澤大学学長
評議員	山崎 裕二	平成28年3月19日	(学)廣池学園常務理事、財務本部長
評議員	野本 廣之	平成29年4月1日	(学)廣池学園常務理事、法人本部長
評議員	櫻井 讓	令和4年4月1日	麗澤中学・高等学校校長
評議員	藤田 知則	令和2年4月1日	麗澤瑞浪中学・高等学校校長
評議員	安達 肇	平成28年3月19日	(学)むつみ学園扶桑幼稚園理事
評議員	岩澤 知子	平成28年3月19日	麗澤大学学長補佐、ROCK長
評議員	大木 悦子	令和4年4月1日	大木産業(株) 会長
評議員	唐木 重典	令和5年2月17日	麗澤大学副学長
評議員	川島 正敬	令和3年4月1日	(株)常磐工務店代表取締役、みずこう麗澤会会長
評議員	黒須 里美	平成30年5月27日	麗澤大学教授
評議員	小出 進	平成16年3月19日	(株)柴舟小出代表取締役社長
評議員	琴谷 達郎	平成22年3月19日	コトヤ工業(株)代表取締役
評議員	近藤 明人	令和5年4月1日	麗澤大学教授
評議員	白澤 美幸	令和4年3月19日	(株)Colabo-ya代表取締役、れいこう麗澤会会長
評議員	鷺見 仁美	令和4年3月19日	(株)サンポーコーポレーション取締役
評議員	田村 環	令和4年3月19日	獣医師

評議員	中山 理恵	令和4年3月19日	麗澤大学事務局副部長
評議員	西 裕康	令和3年3月19日	元 西華産業（株）相談役
評議員	野林 靖彦	令和2年4月1日	麗澤大学国際学部長
評議員	廣池 英行	令和3年3月19日	(株)れいたくサービス代表取締役社長
評議員	古川 正儀	平成13年3月19日	(株)フルコマ代表取締役社長
評議員	堀内 一史	令和3年9月24日	麗澤大学副学長
評議員	松浪 進	令和3年3月19日	(株)松浪総合代表取締役社長
評議員	渡邊 信	平成24年4月1日	麗澤大学副学長

(8) 教職員の概要（令和5年5月1日現在）

(単位:人)

区分	法人	麗澤大学	麗澤中学・ 高等学校	麗澤瑞浪 中学・高等 学校	麗澤幼稚園	合計	平均年齢
本務教員	0	126	103	59	18	306	45.4歳
兼務教員	0	83	25	10	16	134	53.1歳
本務職員	5	104	28	26	5	168	45.8歳
兼務職員	0	20	6	3	1	30	54.2歳
合計	5	333	162	98	40	637	—

Ⅱ. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

【1】麗澤大学

麗澤大学においては、教育基本法に則り、麗澤大学学則に定めた建学の理念に基づき、2009年度に3つのポリシーを定め、学部学科・大学院研究科の設置・再編にあたって更新している。

本学は、「人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成」を使命としている。この使命に基づき、次のとおり人物の育成を教育目標として掲げている。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

これらの人間像を「学士力」として言い換えれば、それぞれ、①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力、の3つの力に表現される。

本学では、基本的にこれら3つの力を備えた学生が卒業を認定され学位を授与され、各学部・大学院研究科においても専攻毎にDPを設定・公表している。

<学部>

1 学位授与方針：ディプロマ・ポリシー(DP)

外国語学部各専攻においては、語学力はもちろん、他国・他者・多文化理解とコミュニケーション能力の育成を重視している。

経済学部各専攻においては、創立時の実学的教育を踏まえて、グローバルな視点からの経済社会理解と分析、「よき経営者」としての経営実務と分析、観光やスポーツビジネスにおけるそれらの展開を学ぶことを重視している。

国際学部各専攻においては、「多様な価値との共生を基本理念とし、現実主義・実用主義に徹した学びのスタイルを追求する」「世界を舞台に活躍するビジネスパーソンを育てる」ことを重視している。

2 教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー(CP)

2020年度からの全学におけるカリキュラム改定により、カリキュラムは大幅にスリム化された。これにより、各学科・専攻カリキュラムは、それぞれの学科・専攻のDPを反映したCPと、より密接に関係するものとなった。

一方、外国語学部では、副専攻制が廃止され、外国語科目の履修単位が削減されたため、専攻を超えた幅広い学修を提供することができなくなり、これを補う教養教育をより有機的に結びつける作業を行っている。

2020年度より従来の外国語学部・経済学部のそれぞれに設定していた科目と両学部に通じていた科目を整理統合し共通化させた。3学部の専門分野に属さないものの教養的知識として各学部から見て必要と考えられるもの、就職活動にあたって必要とされる知識を提供するもの、スポーツに関

連するものなどが混在している。そのため、2024年度の新学部設置に向け、新カリキュラムの作成に着手し、3学部（2024年度以降5学部）共通の「麗澤スタンダード科目」として教養科目を整備し、「グローバル教育」、「道德教育」、「データサイエンス科目」、「キャリア科目」を4本の柱として、学部専門教育を学ぶ前提の基盤教育として位置づけた。

上記のカリキュラム・ポリシーを元に、2024年度設置の工学部、経営学部のカリキュラムを作成するとともに、経済学部のカリキュラム改変を行った。国際学部と外国語学部については、2025年度より改変するため、カリキュラム作成に取り組んだ。

3 入学者受入れの方針：アドミッション・ポリシー(AP)

総合型選抜では思考力・判断力・表現力・課題に向き合う主体性を重視した入学者選抜を行い、より多様な学生の受入れを図っている。その中でも比重の大きい総合型選抜（プレゼン方式 ※工学部のみ名称が「麗澤イノベーション方式 課題プレゼンタイプ」）においては、APに基づいて作成された課題テーマに対するレポート、プレゼンテーションなどを各専攻別に課し、面接においては受験生の知識・能力・態度を評価するなどしている。受験生の受験機会の拡大という事で選抜方式についても「面接方式（全学部対象）」「説明会参加方式（国際学部対象）」「グループディスカッション方式（外国語学部対象）」「資格活用方式（経済学部対象）」「クリエイティブ方式（経営学部対象）」「麗澤イノベーション方式 作品発表タイプ（工学部対象）」と様々な方式を設置した。

<大学院>

1 学位授与方針：ディプロマ・ポリシー(DP)

言語教育研究科においては、「知徳一体」の建学の理念のもと、仁愛の精神をもった教育者、研究者、実務家の育成を期し、よりよい平和な社会の構築に貢献できることを掲げている。

経済研究科においては、「知徳一体」の体現を目指し、「知」＝経済・経営学、「徳」＝人として進むべき道、の両方を理解し、社会にとって有為な人材を育成することを目的としている。

学校教育研究科においては、「道德教育についての優れた実践的指導力を身につけた教員と深い専門的学識を持った研究者の育成を期す」としている。

2 教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー(CP)

言語教育研究科のカリキュラムは、日本語教員としての即戦力を養成する科目を中心として、「日本語教育」「日本語学ほか」「研究指導」の3つの科目群から構成される。「研究指導」は2年間を通じて、「日本語教育」「日本語学ほか」については1年次又は2年次に履修させるシステムとしている。大学院科目の授業はすべて学部授業と連携するように編成し、学部と修士課程を1年短縮して5年で修了させることを可能としている。

経済研究科においては、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、特に内外の諸機関において求められる公共政策を担う人材の育成を目的としている。また、博士課程に経済学・経営学専攻を設置し、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的としている。

学校教育研究科においては、CPに沿い「基礎科目」、「専門科目」、「実習科目」、「特別研究」の4つの科目区分を設定し、更に6つの科目群(A 道德教育の本質に関する科目、B 道德教育法及び道德

科教育法に関する科目、C 各教育段階における道德教育の在り方に関する科目、D 各教科における道德教育の指導に関する科目、E 道德教育及び道德科の実習に関する科目、F 修士論文の指導に関する科目)によって、理論と実践の住環を成し得るカリキュラムを構成している。

3 入学者受入れの方針：アドミッション・ポリシー(AP)

大学院の入学者選抜は、Ⅰ期とⅡ期の2回に分け、一般選抜、特別推薦選抜、社会人選抜の3区分を設けている。特別推薦選抜は、本学学部生及び本学卒業生を対象に、書類審査と口述試験にて実施しているが、1年間で修了するコースに限っては筆記試験も実施する。一般選抜及び社会人選抜は、書類審査、筆記試験、口述試験にて実施している。

いずれの試験においても、入学志願者の研究計画等の確認だけでなく、APに基づく選抜方法を課し、その適合性を確認している。

【2】麗澤中学・高等学校

麗澤が目指す教育は、高度な学力に裏打ちされた「本物の叡智」の獲得である。このため、思考力を豊かにする言語技術教育や、コミュニケーションに主眼を置いた英語教育など、教科学習の枠を超えた独自カリキュラムをとりいれている。さらに、「自分プロジェクト」等を通じて、世界というフィールドで社会を支える自分の将来を考えることによって、未来の自分の姿をより明確にイメージしながら一人ひとりを進路実現へと導いている。

<アドバンスド叡智コース>

アドバンスド叡智コース(AEコース)では、叡智の府にふさわしい人間性と学力を、原則6年一貫のクラス編成で磨いている。高度な教科学習を基盤に、週1時間の「Lアワー」を設け、より洗練された広く深い学びを経験することで「5つのL」(Language「英語力」 Liberal Arts「教養」 Logical Thinking「論理的思考力」 Literacy「情報活用力」 Leadership「リーダーシップ」)を強化している。論理的な思考力に裏打ちされたコミュニケーション能力、物事を考え抜く強靱な知性、自立した学習態度を磨き上げながら、次代の社会に貢献し得る確かな学力を養成している。

<エッセンシャル叡智コース>

エッセンシャル叡智コース(EEコース)では、麗澤教育のエッセンスをさらに充実・発展させ、グローバル社会で求められる本質的な力を養成している。勉強と学校行事や部活動を両立させながら、質の高い自学自習力を磨き上げ、総合型選抜等多様な進路の実現に向けて幅広い学力を培っている。

【3】麗澤瑞浪中学・高等学校

麗澤瑞浪が目指す教育は、知育・徳育・体育のバランスのとれた、心身ともに健全な人間を育成することである。社会で有為な人材として活躍するための「知性」を最大限に活かすのは、その人の「人間性」によるため、正しい道徳的価値観と、他者への共感的態度を持った「こころ」を育てることを大切にしている。

本校では創立以来一貫して、揺るぎない教育理念の下、学校生活や寮生活のあらゆる場面を通して、生徒に「自立」「感謝」「思いやり」の心を養うことに力を注いでいる。「こころ」を育てる教

育において最も大切なことは、教職員と生徒が関わる中で、1対1の人格的な感化を与えていくことである。そのためには、教職員は「師弟同学」の心構えで、自己研鑽に努める必要がある。「教える」よりも「育てる」という温かな親心で、生徒一人ひとりと向き合い教育を行っている。

<夏季レポート（校長宿題）の実施>

教諭に対して、1年間の研究成果、自己研鑽の証として、夏季レポート課題（校長宿題）の提出を求めている。その成果物は、『麗澤瑞浪教育研究』として製本し、全教職員へ配布している。令和5年度版で第29号となる。

<全教員による道徳授業の実施>

校長・教頭による道徳講話、道徳コーディネーターによる授業（創立者の事跡を含む）、全教員による授業の実践を通して、「こころ」の教育を行っている。

【4】麗澤幼稚園

恵まれた自然環境の中、下記の教育方針を基に、生き生きとした雰囲気の中で自主的な子どもの活動を援助しながら、健康で心豊かな子どもの育成に努める。

- 1 遊びや制作などの諸活動をとおして自発力を育て、更なる成長への原動力を培う。
- 2 自然や物事に対する興味関心を引き出し、観察と疑問解決の努力を助け、知識や技能を高めるとともに、子どもなりの向上の喜び、充実感、満足感を体験させる。
- 3 読書や他者とのまじわりを通じて、言語、表現力の向上をはかる。
- 4 恵まれた自然環境の中で、自然の営みへの理解、環境への適応、動植物の保護育成を学ばせる。
- 5 基本的生活習慣を身につけさせるとともに、幼稚園内外の広い環境と種々の遊具を利用して、活発な活動を促し、健康、体力、運動能力の増進をはかる。
- 6 当番活動や協同作業、集団の遊びなどをとおして、責任と義務の大切さを体験的に修得させる。
- 7 自己中心の考え、行動を抑え、相手や第三者への心くばり、共感、信頼を体験させ、社会性を高める。
- 8 世界につながる「こころ」を育てる幼稚園という教育ビジョンのもと、子ども達が環境を通じて自然に英語に触れられる環境を整える。
- 9 自己の存在に関わる恩人の存在に気付かせ、感謝の心を育てる。
保護者との連携を密にし、園の保育業務への協力を願うとともに、子育てに対する支援を積極的に行う。
- 10 前記の教育方針のもとで、子どもの自主性を大切にしながら、具体的には、次の3つの目標を掲げて子どもの育成に努める。優しく思いやりのある子、「ありがとう」が言える子、自分のことは自分でする子。

(2) 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

【1】麗澤大学

第二期中期計画（2023～2025年度）の初年度は、4つの方針に基づき、2024年度の工学部・経営学部設置計画の遂行、新校舎の建設等施設設備の整備・充実、文理融合・横断型のサステナビリティ教育の構築に取り組んだ。また、理系学部の新設に合わせて、研究支援体制の整備を行った。

1 教育活動

①2024年度新設の工学部、経営学部のカリキュラムを作成するとともに経済学部の新カリキュラムを作成した。併せて、外国語学部、国際学部の2025年度カリキュラムの作成を行い、全学を通じた学習成果の可視化にむけた運用方法を検討した。

②教務システムの変更を機に、教育活動の効率化とともに、学生支援の具体化、学生指導の充実を図る体制を構築することができた。

③教室設備のリプレイスを実施し、学生のPC必携を生かした学習空間を構築した。

④系列校との高大連携体制として、麗澤高等学校通信制への出張講義やゼミ形式授業を実施した。

⑤地域連携・産学連携の拡大・充実を図った。

2 学習支援活動

①麗澤大学情報教育システム2024整備計画を実施し、情報教育環境の充実を図った。

②ICT問い合わせ窓口ヘルプデスクのオンライン窓口を継続するとともに、麗澤大学情報教育システム2024整備計画に対応した体制を整えた。

③ICT活用授業の推進のため、Google等の利用を分析した取り組みを発表した。また、サービスの利用を促進するための教員研修会を実施した。

④AI・デジタル技術を活用した学修支援（Ed Tech）に着手した。

3 学生支援活動

①新基幹システム導入に伴い、学生に対する既存の情報提供体制を見直し、施設設備の予約機能を付加することで、使い勝手の良い運用を整備した。

②学友会の機能を併せ持つ学生リーダー集団（CORE）を設立し、学友会組織の改革に向けた基盤整備を行った。

③JASSOの制度変更に即した学生対応を徹底し、個別面談を併用した親身な対応を実施した。

④学生相談室と連携し、状況に即した学生相談対応を実施した。

4 グローバル教育活動

①COIL型授業を導入し、授業にオンラインツールを用いた海外教育機関との共同学習を取り入れ、学生に多様なグローバル教育の機会を提供した。

②留学しやすい仕組みづくりとして、学内ウェブサイト・インスタグラムを活用した留学情報の充実に取り組んだ。併せて文科省規定に基づき、留学中に旅行する際の届け出を Google form から行う仕組みを作った。

③RIFA・カンバセーションパートナーシップと協働して留学生歓迎会や留学生バス旅行を実施し、学内での国際交流活動の再構築に着手した。

5 入試・広報活動

①志願者（選抜区分）毎に情報発信を行い、志願者確保と適正な入学者確保を図った。昨年度に引き続いての共通テスト利用入試の無料化、一般選抜前期日程の2出願目の無料化など、多くの受験機会を提供した。

②教育活動のプレスリリース及び公式サイトをはじめ SNS を活用し、広報活動を行った。

6 キャリア形成支援活動

①低学年次からのキャリア形成支援及び就職支援をより一層改善強化し、採用・就職スケジュールの変更や、景気変動に伴う採用環境の変化に振り回されない支援体制の更なる強化を図った。

②卒業時進路未決定者を一人でも少なくすべく、きめ細かな支援を行った結果、実就職率は88.2%となった。（令和6年4月1日付）*実就職率=就職者÷（卒業者－大学院進学者）×100

③社会経済情勢に伴う採用環境の変化や With コロナのキャンパスライフに応じたキャリア支援環境を整備した。

7 社会連携活動

①「特別講演会」（各期3回開催）においては、講師の人選に重点を置いた結果、一段と受講者を増やすことができた。「生涯学習講座」は、豊かなライフスタイル構築を支援する多様な講座を86講座開講した。中でも、国際情勢や安全保障、宗教問題など関心の高いテーマを揃えたことで、今年度の新規会員数は180名と前年度を大きく上回る結果となった。

②地域連携センターを中心に、柏市をはじめとする近隣市町村や商工会議所と連携した、PBL型学習である麗澤・地域連携実習を展開した。

8 研究活動

①本学初の理系学部設置にともない、外部研究資金の申請・獲得が増加している。研究活動を適切に実施するために、研究支援体制（人事制度、資金管理、規定）の整備を実施した。

9 大学経営基盤の強化

①2つの新学部設置を計画通り実現し、総合大学へ進化した。

②大学教員人事制度の改定を実施し、これに合わせ、教員評価制度を導入した。

③新校舎建設を含め大規模なキャンパス整備を実施した。

【2】麗澤中学・高等学校

1 ビジョンの実現に向けて

①2025年度の臨時定員増終了に向けて、中高定員の適正化計画を確定させる。本校の抱える課題を明確とするための研修会を実施、改善に努めた。

②ICT教育の実用化に向けて施設整備を進めると共に、ICT教育の充実化および「DXハイスクール」の申請に向けた検討を重ねた。

③「総合的な探究の時間」の推進を図り、「主体的・対話的で深い学び」を本校のすべての科目の軸に据えた教育の充実化を促進するため、麗澤版の「探究学習」についての検討を進めた。

④生徒の国際的な視野と異文化理解を深め、5領域をバランスよく鍛え、世界で活躍する日本人の育成を目指すためのグローバル教育の教育内容の見直しを図った。

⑤生徒の学力の底上げと学習習慣の定着を目的として、放課後学習サポートセンターの導入を検討した。

2 中期計画の実現に向けた教育内容の充実

①各学年が掲げる進路目標、学習達成目標の実現に向けて、学年部長を中心に連携を図った。卒業生229名の合格実績は、国公立大学44（京都1、東京外大4、大阪1、九州1、お茶の水1、筑波7、千葉7、その他の国公立18、準大学4）、私立大学227（早稲田22、慶応3、上智5、東京理科28、GMARCH154、関関同立15他）ほぼ目標は達成した。（数字は現役合格者のみ）

通信制課程第2期卒業生22名の内、20名が大学合格を果たした。

②生徒指導では、バスの直行便に対応した登下校時のトラブル防止指導を徹底するとともに課題を明確にした。また、生徒指導の初期対応の重要性を認識するとともに、各部署と協力して規範意識を育む指導体制に取り組んだ。

③特別活動では部活動における外部コーチの体制のあり方についての課題を明確にし、改善に取り組んだ。

④寮教育の更なる充実と新教育プログラムの導入を図るとともに、SNSを活用した広報活動に努め、稼働率をアップさせた。

⑤ICT教育の充実化に向けて、すべての教室に電子黒板を設置し、教員の活用能力を高めつつ、教育の質の更なる向上を図った。

3 広報戦略の強化

① 中学及び高校の入試日程、入試方法、入試会場等を再検討し、偏差値向上と更なる優秀な入学生の確保に努めた。

②より効果的な広報活動のために、積極的にプレスリリースを行い、校内外のイベントの大幅な見直しを図り、塾や外部機関との関係強化に努めた。

③エリアで細かく分析し、広報活動を強化した。

④通信制課程は、パンフレットおよびホームページを刷新し、合同相談会等の外部イベントにも活発に取り組み、生徒数を増加させた。

4 働き方改革の推進

①教員の休日を確保するため、年間120日の休日取得の定着を図った。

②教員のワークライフバランスを心掛けた職場環境作りを目指した。

【3】麗澤瑞浪中学・高等学校

1 経営戦略

- ① 全校生徒 450 名の目標に対して 442 名（昨年度末 429 名）となり、在校生数は微増となった。
- ② 寮生数 222 名（昨年度末 203 名）、通学生 220 名（昨年度末 226 名）と寮生数を回復することができた。
- ③ 探究学習・英語教育など、活動の成果を対外的に PR できる成果を残すことができた。
- ④ 寮教育については新規に委員会を設置して、環境の整備、指導内容の見直しと充実を図り、高付加価値のある教育環境を強化することができた。

2 進路戦略

- ① Super Global University（以下 SGU）の合格者を 23 名（目標 40 名以上、昨年度 24 名）、入学者 8 名（目標 20 名以上、昨年度 9 名）を輩出した。目標には届かなかったが昨年度並みとなった。
- ② キャリア教育の更なる充実を目指して、外部企業や講師を招聘した学習プログラムや、みずこう麗澤会と協力し卒業生が行う社会人講話などを行うことができた。これらのプログラムは総合型選抜、学校推薦型選抜に対応できる思考力・判断力・表現力の向上にも大いに役立った。

3 教育戦略

- ① 一人一台の Chromebook を活用し、生徒が自ら発信する機会を設ける展開をする授業が増えてきた。合わせて採点や提出物管理などの業務負担の低減にもつながった。
- ② 高校英語の教授法については Round システムを意識したものにはなったが、完全な導入には至らなかった。ただし英検の資格取得については高校 1 年生で準 2 級以上 41%、3 級以上 75% という取得率となった。
- ③ 外部企業や NPO 法人、市役所などと連携をしながら探究活動を進めることができた。瑞浪市役所「ミライ創ろまい課」の活動や「山岡町かんでんかん」とのスイーツのレシピ考案、生徒主体のブルーベリープロジェクトなど、社会実装を伴う探究活動への発展がみられるようになった。
- ④ 屏風山コースの開設とともに、ティーチングプロと協働しながら中学 1 年生、高校 1 年生の体育の授業でのゴルフを実現することができた。キャンプについては外部企業との連携は見送りとなったが、2 名の教員がキャンプインストラクターの資格を取得し、寮生を対象にしたプレキャンプイベントを実施することができた。

4 募集広報戦略

- ① 中高入試・広報課の設置をし、計画的に募集施策の運用を見直し、募集活動を行ったが、中学入試、高等学校入試ともに、目標未達成となった。中学生募集においては、通学生の確保に苦戦した。
- ② 高校入試において、通学困難地域推薦入試を導入した。

5 寮教育

- ① コロナの制限が解除され、さまざまな寮行事（会食や日帰りバス旅行等）を再開することができた。あわせて寮日課の見直しを行い、寮務の協力で寮内美化の働きかけを行った。
- ② チューターの勤務体制については、時間割の制約はあるものの早番・遅番 2 交代制を運用中

である。また、夕礼や夜自習などは当番制、休日については日直体制をとることでチューターが順番に休める体制を整えた。

6 特活指導

- ① 週末帰宅・Discovery Saturday と整合性の取れる部活動運営方針を策定し、実施できた。
- ② 部活動における生徒の満足度を向上させることと教員の休日確保を両立させることができた。

7 働き方改革

勤怠管理の重要性について理解を促し、教員の早期退勤及び休日確保に努めることができた。

【4】麗澤幼稚園

建学の精神に則り、麗澤教育の入り口としての位置づけのもと、園児の生きる力や基礎体力の向上に努めた。また、こころを育む教育を土台にした質の高い幼児教育を提供しつづける園を目指し、ビジョンや中期計画に沿って諸施策を実行に移した。

1. 重点目標

- ①心の教育の更なる充実により、幼稚園の付加価値向上を図る。
- ②時代の変化を先取りした園運営に取り組む。
- ③募集広報活動の見直しと積極的な施策により、園児の安定的確保を目指す。
- ④勤務体制、人材育成、キャリアデザインへの取り組みを通じ、働き方改革を進める。

2. 主な事業計画

(1) 「心の教育」の更なる充実を図った。

- ①自分の周りにいる人や友だち、下級児に対して「思いやりの気持ち」を持つことが出来る保育活動の展開
 - ・異年齢交流を多く取り入れ、ペア児に対して優しい思いやりの気持ちでかかわることができるように活動内容を工夫した。
 - ・行事や活動の中で、協力すること、助け合うことの大切さを伝えた。日々の生活の中でも当番や係の活動、また保育者や友だちの手伝いなどを通して、人のために役立つことの喜びを味わい誰に対しても優しい気持ちでかかわることができるよう思いやりの心の育成に努めた。

(2) 時代の変化を先取りした園運営

- ①英語教育が3年目の完成年度になることにあたり、卒園式での英語発表など保護者が成果を確認できる機会を設けた。また、英語の内製課外活動のスタートに向けた準備を行った。
- ②満3歳児の預かり利用拡大に伴い、混乱が生じないように別部屋での対応とするなど運用方法を工夫した。

(3) 募集広報活動の見直しと積極的施策

- ①幼稚園の魅力効果を効果的に発信するため、広報プランを再検討し、タグライン「たいせつな一瞬を、一緒に」を作成し、教育に関心のある保護者に向けた広報を強化した。
- ②麗澤子育てクラブ「れいたくっこ」を創設し、子育てクラブを通じて、子育てイベントや説明会・見学会情報を送信した。また、子育てイベントを年間6件実施し、幼稚園検討中の子育て世帯に向けた幼稚園の環境をアピールするための施策を強化した。
- ③志望時期の多様化に対応した説明会・見学会の再構築を行い、未就園児プレルーム「うさぎルーム」の説明会を年1回の開催から月1回の開催とした。

(4) 働き方改革への取り組み

- ①勤務シフト管理の効率化のためのシステム導入を目指し、業者の選定を行った。
- ②人材育成への取り組み
 - ・担任配置の体制を刷新し、ベテラン教員が後輩の育成に力をさける体制を確立した。
 - ・長期休暇期間中の研修受講を奨励し、教員が自己研鑽できる風土の醸成を行った。

【5】法人

- 1 廣池学園創立100周年（2035年）に向けた麗澤各校及び法人の中期経営計画を策定するため、中期経営計画実行委員会を発足し、法人事務局の中期経営計画を策定した。
- 2 中期経営計画の実践及び進捗管理体制を構築するため、アクションプランシートを作成。2024年度より、法人諸会議にて報告予定。
- 3 私学法改正（令和7年4月1日）に向けた寄付行為改正案を作成した。
私学法改正に関する諸規定の整備についても準備を開始。
- 4 警備業務の質向上を図るため、委託会社を変更した。
さらに、園内の防犯体制を強化するため、防犯カメラを新たに100台設置・更新した。
- 5 歴代学長・校長である廣池千英先生の業績の整理を行った。
- 6 総務・企画課が所管する重要書類の電子データ化を着手した。
- 7 11月5日（日）に「麗澤校友会全国大会in KYOTO」をホテルグランヴィア京都にて開催。
総勢300名が参加した。
- 8 法人本部内に部署横断型プロジェクトを6つ設置し、課題解決に向けた組織の活性化を図った。
- 9 麗澤各校の募集広報活動支援を行った。
- 10 広報部設立に向けた業務内容の見直しを行った。
- 11 ①2024年3月に校舎さつきが竣工。校舎さつきの建設工事に併せて大学エリア全体（大学学生寮エリア除く）のインフラ更新工事を実施した。
②麗澤瑞浪中学・高等学校では、サーバーの更新、ICT機器の導入・整備及び下水道管改修工事を実施した。
- 12 未来を見据えたICT環境整備計画の一つとして廣池学園全体の認証及びファイルサーバを統合する基盤を導入した。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

令和6年3月31日時点の財政状態をあらわした貸借対照表では、資産の部合計が58,048百万円（前年度比396百万円減少）となりました。負債の部合計3,947百万円を差し引いた純資産の部合計は54,101百万円（同537百万円減少）となりました。

（単位：百万円）

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	55,915	55,082	55,028	54,505	53,706
流動資産	3,380	4,223	4,432	3,938	4,342
資産の部合計	59,294	59,305	59,460	58,444	58,048
固定負債	2,146	1,803	1,712	1,589	1,614
流動負債	2,298	2,224	2,301	2,217	2,333
負債の部合計	4,443	4,027	4,013	3,806	3,947
基本金	58,588	58,737	59,192	59,768	64,086
繰越収支差額	△3,737	△3,459	△3,745	△5,130	△9,985
純資産の部合計	54,851	55,278	55,447	54,638	54,101
負債及び純資産の部合計	59,294	59,305	59,460	58,444	58,048

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	94.30	92.88	92.55	93.26	92.52
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	44.69	43.41	42.23	44.29	50.83
特定資産構成比率	特定資産/総資産	47.75	47.66	48.54	46.83	39.23
流動資産構成比率	流動資産/総資産	5.70	7.12	7.45	6.74	7.48
固定負債構成比率	固定負債/ (負債+純資産)	3.62	3.04	2.88	2.72	2.78
流動負債構成比率	流動負債/ (負債+純資産)	3.87	3.75	3.87	3.79	4.02
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/ 総資産	45.79	47.80	49.13	46.81	38.61
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/ 経常支出	4.22	4.55	4.73	4.13	3.19
純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	92.51	93.21	93.25	93.49	93.20
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/ (負債+純資産)	△ 6.30	△ 5.83	△ 6.30	△8.78	△17.20
固定比率	固定資産/純資産	101.94	99.65	99.24	99.76	99.27
固定長期適合率	固定資産/ (純資産+固定負債)	98.10	96.50	96.27	96.94	96.39
流動比率	流動資産/流動負債	147.11	189.87	192.62	177.64	186.11
総負債比率	総負債/総資産	7.49	6.79	6.75	6.51	6.80
負債比率	総負債/純資産	8.10	7.29	7.24	6.97	7.30
前受金保有率	現金預金/前受金	172.19	229.43	248.00	213.99	192.10
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/ 退職給与引当金	100.23	100.64	102.85	107.82	105.67
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.60	99.69	99.79	99.88	99.96
減価償却比率	減価償却累計額/ 減価償却資産取得価額	54.47	56.43	58.46	59.9	54.15
積立率	運用資産/要積立額	91.36	92.24	91.97	85.81	71.19

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

教育研究に関連する全ての収入及び支出を明らかにする資金収支計算書における決算額は16,382百万円（前年度比2,754百万円増加）となりました。

(単位：百万円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	4,543	4,520	4,280	4,155	4,189
手数料収入	103	86	91	87	87
寄付金収入	838	705	575	423	405
補助金収入	1,071	1,184	1,177	1,285	1,983
資産売却収入	2	1	0	0	2
付随事業・収益事業収入	740	545	576	593	646
受取利息・配当金収入	228	218	208	213	210
雑収入	235	217	241	167	159
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,904	1,793	1,760	1,772	1,864
その他の収入	1,858	2,043	1,698	2,448	5,553
資金収入調整勘定	△1,970	△1,970	△1,831	△1,879	△2,508
前年度繰越支払資金	4,212	3,278	4,114	4,365	3,792
収入の部合計	13,765	12,619	12,890	13,628	16,382

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	4,041	3,921	3,576	3,710	3,819
教育研究経費支出	1,363	1,304	1,216	1,551	1,852
管理経費支出	996	908	956	1,086	1,272
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	280	81	509	2,095	3,813
設備関係支出	267	349	108	240	1,126
資産運用支出	3,410	1,911	2,211	1,010	909
その他の支出	273	185	168	288	191
資金支出調整勘定	△144	△152	△219	△145	△181
翌年度繰越支払資金	3,278	4,114	4,365	3,792	3,581
支出の部合計	13,765	12,619	12,890	13,628	16,382

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を3つの区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額が△96百万円（前年度比283百万円減少）、施設整備等活動資金収支差額が△307百万円（同557百万円増加）、その他の活動収支差額が191百万円（同86百万円増加）となりました。

(単位：百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,447	7,200	6,924	6,593	6,738
教育活動資金支出計	6,400	6,133	5,748	6,347	6,943
差引	1,046	1,067	1,176	246	△205
調整勘定等	△54	△112	88	△59	109
教育活動資金収支差額	992	955	1,264	187	△96
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,071	892	704	2,192	5,310
施設整備等活動資金支出計	3,147	1,329	1,917	2,935	4,939
差引	△2,077	△438	△1,213	△744	371
調整勘定等	△69	△56	△39	△121	△678
施設整備等活動資金収支差額	△2,146	△493	△1,252	△864	△307
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△1,154	461	11	△677	△403
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,063	1,388	1,156	547	1,066
その他の活動資金支出計	841	1,011	911	443	910
差引	222	377	245	104	156
調整勘定等	△2	△3	△6	1	35
その他の活動資金収支差額	220	374	240	105	191
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△934	836	251	△572	△212
前年度繰越支払資金	4,212	3,278	4,114	4,365	3,792
翌年度繰越支払資金	3,278	4,114	4,365	3,792	3,581

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	13.33	13.26	18.26	2.84	△1.42

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

単年度における財務状況を示す事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は△1,465百万円（前年度比564百万円減少）となりました。経常収支差額は△1,239百万円（同569百万円減少）、基本金組入前当年度収支差額は△537百万円（同273百万円増加）となりました。

(単位：百万円)

科目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,543	4,520	4,280	4,155	4,189
	手数料	103	86	91	87	87
	寄付金	782	702	572	409	401
	経常費等補助金	1,059	1,146	1,177	1,202	1,271
	付随事業収入	728	531	564	575	630
	雑収入	232	222	241	168	160
	教育活動収入計	7,448	7,207	6,925	6,596	6,738
	事業活動支出の部					
	人件費	3,856	3,636	3,540	3,635	3,850
	教育研究経費	2,328	2,279	2,222	2,540	2,852
	管理経費	1,221	1,133	1,190	1,320	1,499
	徴収不能額等	0	1	1	2	2
	教育活動支出計	7,405	7,050	6,953	7,498	8,203
教育活動収支差額	43	157	△28	△901	△1,465	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	228	218	208	213	210
	その他の教育活動外収入	12	15	13	18	16
	教育活動外収入計	240	233	220	231	226
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	240	233	220	231	226	
経常収支差額	284	390	192	△670	△1,239	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1	1	0	0	1
	その他の特別収入	74	50	7	104	723
	特別収入計	75	51	7	104	724
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	8	14	30	243	22
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	8	14	30	243	22
	特別収支差額	67	37	△23	△140	702
	基本金組入前当年度収支差額	351	427	169	△810	△537
基本金組入額合計	△37	△221	△525	△1,906	△4,402	
当年度収支差額	314	206	△356	△2,716	△4,939	
前年度繰越収支差額	△4,054	△3,737	△3,459	△3,745	△5,130	
基本金取崩額	3	73	70	1,330	84	
翌年度繰越収支差額	△3,737	△3,459	△3,745	△5,130	△9,985	
(参考)						
事業活動収入計	7,764	7,491	7,153	6,931	7,688	
事業活動支出計	7,413	7,064	6,983	7,741	8,225	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
人件費比率	人件費/経常収入	50.15	48.87	49.54	53.24	55.29
人件費依存率	人件費/ 学生生徒等納付金	84.87	80.45	82.71	87.49	91.93
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	30.27	30.64	31.10	37.21	40.95
管理経費比率	管理経費/経常収入	15.88	15.23	16.65	19.33	21.52
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支 差額/事業活動収入	4.52	5.70	2.37	△11.68	△6.98
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動 収入-基本金組入額)	95.94	97.17	105.37	154.05	250.25
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/ 経常収入	59.09	60.75	59.90	60.86	60.15
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	10.84	9.53	8.10	6.21	5.37
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/ 経常収入	10.17	9.44	8.01	5.99	5.76
補助金比率	補助金/事業活動収入	13.80	15.80	16.46	18.54	25.79
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/ 経常収入	13.78	15.41	16.48	17.61	18.25
基本金組入率	基本金組入額/ 事業活動収入	0.48	2.95	7.34	27.5	57.25
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	16.02	16.95	17.77	16.26	14.95
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	3.69	5.24	2.69	△9.82	△17.79
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/ 教育活動収入計	0.58	2.19	△ 0.40	△13.66	△21.74

(2) その他

①有価証券の状況

(単位：円)

種類	令和6年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	18,280,118,000	18,037,909,600	△ 242,208,400
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合計	18,280,118,000	18,037,909,600	△ 242,208,400
時価のない有価証券	1,280,000		
有価証券合計	18,281,398,000		

②借入金の状況

なし

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

(単位：円)

科目	区分	金額
特別寄付金	教育活動収入	138,484,648
	特別収入（施設設備）	3,602,000
一般寄付金	教育活動収入	262,686,816
現物寄付	教育活動収入	53,209
	特別収入（施設設備）	8,110,487
合計		412,937,160

⑤補助金の状況

(単位：円)

科目	区分	金額
国庫補助金	教育活動収入	398,750,955
	特別収入（施設設備）	711,432,876
千葉県補助金	教育活動収入	534,372,111
	特別収入（施設設備）	0
岐阜県補助金	教育活動収入	333,691,350
	特別収入（施設設備）	0
柏市等補助金	教育活動収入	4,329,978
	特別収入（施設設備）	0
合計		1,982,577,270

⑥収益事業の状況

ア) 貸借対照表

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	300,532,127	流動負債	31,429,087
固定資産	1,132,756,574	固定負債	57,750,000
		負債合計	89,179,087
		純資産の部	
		株主資本	1,344,109,614
		純資産合計	1,344,109,614
資産合計	1,433,288,701	負債・純資産合計	1,433,288,701

イ) 損益計算書

(単位：円)

科目	金額
売上高	89,720,231
販売費及び一般管理費	95,646,577
営業利益	△5,926,346
営業外収益	21,317,899
営業外費用	0
経常利益	15,391,553
特別損失	16,108,639
税引前当期純利益	△ 717,086
法人税等	70,000
当期純利益	△ 787,086

⑦関連当事者等との取引の状況

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
関係法人	(株)れいたくサービス	千葉県柏市	1,000万円	不動産管理、宅地建物取引、旅行業	48%	兼任 1名	発注 先	機器備品購入、リース、不動産管理	166,381,911	未払金	1,626,638
										前払金	27,980

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和5年度の事業活動収支計算書における教育活動収入は、学生・生徒数の増加、経常費等補助金と付随事業収入の増加より、6,738百万円（前年度比142百万円増加）となりました。

一方、教育活動支出は、人件費の増加に加え、新学部関連費用等も嵩み、8,203百万円（同705百万円増加）となりました。

この結果、教育活動収支差額は△1,465百万円（同564百万円減少）の支出超過となり、これらに受取利息・配当金収入及び収益事業収入等の教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、△1,239百万円（同569万円減少）となりました。

また、特別収支として新学部関連の補助金収入などの特別収入、建設仮勘定の減少（処分差額）を計上し、基本金組入前当年度収支差額は△537百万円（同273百万円増加）となりました。

②経営上の成果と課題

ア) 成果

減少傾向が続いていた大学の入学者数が前年度比プラスとなり、総学生数も高校通信制が牽引する形で増加に転じました。

イ) 課題

引き続き、入学者数の拡大、総学生数の回復に努めます。

業務改善とメリハリのある支出コントロールにより、収支改善・経営基盤の強化を推進します。

③今後の方針

学園創立100周年に向けた各校のビジョン・取組み施策を着実に進め、少子化を見据えた継続的な財務基盤の強化と更なる経営基盤の安定化を目指します。